

## 諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長談話	7
2 会長等出席行事	8
3 委員の辞任	8
第 2 各部・各委員会等報告	8
1 部会の開催とその議題	9
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	9
3 機能別委員会の開催とその議題	9
4 分野別委員会の開催とその議題	10
5 課題別委員会の開催とその議題	17
6 若手アカデミーの開催とその議題	18
7 サイエンスカフェの開催	18
8 記録	18
9 総合科学技術・イノベーション会議報告	19
10 慶弔	19
11 意思の表出（英訳版）に係る報告	19
12 インパクト・レポート	19

# 第1. 前回幹事会以降の経過報告

## 1 会長談話

日本学術会議会長談話「新型コロナウイルス感染症とワクチン接種をめぐって」

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により亡くなられた方々とそのご家族の皆さまに心より哀悼の意を表します。また罹患して闘病されている皆さま、後遺症に苦しめられている皆さま、感染症拡大により経済的・社会的困難に直面させられている皆さまにお見舞い申し上げるとともに、日夜、新型コロナウイルス感染症の治療や対策に尽力していただいている医療関係者、研究者、各種機関の皆さまに衷心より敬意を表します。さらに、パンデミック拡大防止に協力していただいている世界と日本のすべての皆さまに心よりお礼申し上げます。

さて、この危難に直面するなか、世界的にワクチン開発とその普及が進められました。現在では日本国内でも医療関係者を皮切りにワクチン接種が開始され、続いて65歳以上の高齢者、さらにそれ以下の年齢層も対象として順次、接種が進められています。自治体や国による各種形態の接種に加えて、つい先日から大学や職域における接種も開始されて、日を迫うごとに接種を済まされた方々の人数も増えています。こうして現在急ピッチで進められている新型コロナウイルス感染症ワクチン接種は、昨年12月に成立した改正予防接種法により対象者となる国民には接種を受ける努力義務が課され、対象となる人々への接種勧奨がなされる一方、その費用は全額国庫負担で実施されているものです。

こうして進められているワクチン接種によって、免疫が誘導されて新型コロナウイルス感染症を予防できます。最初に接種対象となった医療関係者等では、本年6月11日の時点で第一回目接種を受けた方が全国で520万人、第二回目接種を受けた方が390万人を超えますが、東京都では、これら医療関係者のあいだで感染者数が1月と比べて5月には激減していることが確認されたと報じられています。

このようなワクチン接種の広まりの一方で、これに不安を感じ、さまざまな理由から接種を躊躇される方がおられるのも事実です。今も申し上げたとおり、改正予防接種法で接種が努力義務とされていますが、これは強制接種を意味するものではありません。実際の施策に際しても意に反した強制とならぬように配慮されており、接種を受けられない方々、あるいは接種しないことを選択された方々が社会的に不当な扱いを受けたり、肩身の狭い思いをしたりすることのないような寛容さが求められています。

感染症とそれに起因する苦境に直面させられる毎日が続くなかで、ワクチン接種の効果や副反応に疑問や不安を抱かれる方がおられるのは自然なことだと私たちは考えています。同時に、そうした皆さまの疑問や不安に応える活動を進めることが、学術コミュニティの代表機関としての日本学術会議の果たすべき責務のひとつであると理解しています。日本学術会議はこれまでも日本医学会連合や日本薬学会などの学協会と協力して、新型コロナウイルス感染症について数多くの学術フォーラムや公開シンポジウムを開催するとともに、日本学術会議のウェブサイトなどでも学術的に信頼できる情報の発信に努めてきました。本年7月17日（土）には、ワクチン接種の急拡大という新たなステージを迎えて、公開シンポジウム「新型コロナワクチンを正しく知る」を開催して、広く社会においてワクチンについて理解を深める場としていただければと考えました。あわせて、今後も、日進月歩で進む新型コロナウイルス感染症についての科学研究や治療法、さらにポストコロナを見据えた社会的課題についての検討状況などを皆さまに知っていただき、ともに考えていきたいと思っております。皆さまのご理解とご参加を心よりお願い申し上げます。

令和3年6月24日

日本学術会議会長 梶田隆章

※7月17日の公開シンポジウム「新型コロナワクチンを正しく知る」の講演内容や参加申込み方法などの詳細は、近日中に日本学術会議ホームページに掲載いたします。

<http://www.scj.go.jp/ja/event/2021/313-s-0717.html>

※これまでに開催した新型コロナウイルス感染症関連の学術フォーラム・公開シンポジウムのうちワクチンに関連するものは以下の通りです。

- 1) 令和3年4月24日、日本学術会議・日本薬学会主催・公開シンポジウム「くすりのエキスパートが語る"よくわかる新型コロナウイルスワクチン"」

<http://www.scj.go.jp/ja/event/2021/308-s-0424.html>

動画配信は終了しましたが、参加者からの質問への回答を掲載しています。

- 2) 令和3年5月8日、日本学術会議・日本医学会連合主催・学術フォーラム「コロナ禍を共に生きる[新型コロナウイルス感染症の最前線-what is known and unknown # 1] 新型コロナウイルスワクチンと感染メカニズム」

<http://www.scj.go.jp/ja/event/2021/309-s-0508.html>

一部の資料及び講演動画は視聴可能です。

## 2 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
6月24日(木)	記者会見	梶田 会長 菱田 副会長 望月 副会長 高村 副会長 小林 幹事
7月3日(土)	学術フォーラム「気候変動等による地球環境の緊急事態に社会とどう立ち向かうかー環境学の新展開ー」(オンライン)	高村 副会長

注) 部会、委員会等を除く。

## 3 委員の辞任

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 IMBeR 小委員会

千葉 早苗 (令和3年7月15日付)

電気電子工学委員会 URSI 分科会電磁波計測小委員会

堀部 雅弘 (令和3年6月29日付)

## 第2. 各部・各委員会報告

## 1 部会の開催とその議題

### (1) 第二部拡大役員会 (第2回) (7月2日)

- ① 第二部主導のコロナ禍関連の提言審議の進め方について
- ② 提言発出のプロセスについて
- ③ 夏季部会について
- ④ その他

### (2) 第二部役員会 (第12回) (7月29日)

- ① 夏季部会について
- ② 第二部での提言作成のプロセスについて
- ③ 予算の現状について
- ④ その他

### (3) 第三部拡大役員会 (第10回) (7月29日)

- ① 第三部夏季部会について
- ② 第三部意思の表出等意見交換会の結果について
- ③ その他

## 2 幹事会附置委員会の開催とその議題

なし

## 3 機能別委員会の開催とその議題

### (1) 選考委員会 (第1回) (6月24日)

- ① 役員を選出について
- ② 委員会の運営について
- ③ その他

### (2) 科学者委員会 学術体制分科会 (第4回) (7月1日)

- ① 各大学における研究インテグリティへの対応に関するヒアリング  
尾上 孝雄先生 (日本学術会議連携会員、大阪大学理事・副学長)
- ② 質疑応答
- ③ 今後の進め方
- ④ その他

### (3) 科学者委員会男女共同参画分科会ジェンダー研究国際連携小分科会 (第2回) (7月9日)

- ① 女性学長をめぐる日本の構造的特質：リーダーシップ育成のあり方を問う
- ② その他

### (4) 科学者委員会 (第9回) (7月12日) ※メール審議

- ① 東北地区会議主催公開学術講演会「災害と文明：災害に対する社会の対応 (仮題)」の開催について
- ② 協力学術研究団体の指定について  
(審議対象団体) グローバル・ガバナンス学会、日本平和学会、国際文化政策研究教

育学会、日本国際看護学会、信号処理学会

(5) 科学者委員会 学術研究振興分科会 (第1回) (7月20日)

- ① 役員選出
- ② 今期の分科会の進め方について
- ③ その他

(6) 国際委員会国際会議主催等検討分科会 (第5回) (7月23日)

- ① 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」の一部を改正すること

(7) 科学者委員会学協会連携分科会 (第3回) (7月26日)

- ① 前回の議事要旨の確認
- ② 最近の学協会連携をめぐる動きについて
- ③ 各分野(各部)の学協会の現状と課題について
- ④ その他

(8) 国際委員会 (第9回) (7月28日)

- ① 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」の一部を改正すること

#### 4 分野別委員会の開催とその議題

##### 第一部担当

(1) 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の人的側面(HD)分科会 (第3回) (6月25日)

- ① 勉強会
- ② 7月3日開催 学術フォーラムについて
- ③ KLaSiCa 小委員会について
- ④ 今期の分科会の活動方針について
- ⑤ その他

(2) 社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会 (第3回) (6月26日)

- ① ビッグデータ利用可能性の検討
- ② Web 広告の問題点の検討
- ③ その他

(3) 社会学委員会 社会統計調査アーカイブ分科会 (第3回) (6月26日)

- ① 政府統計データと社会調査データの連携・活用に関する検討
- ② 今後の活動についての検討
- ③ その他

(4) 史学委員会 歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会 (第3回) (6月26日)

- ① 国立公文書館アーキビスト認証について
- ② 日本学術会議資料の保存・管理・公開に関して
- ③ 被災史料の救済・保存をめぐって
- ④ その他

(5) 社会学委員会 社会福祉学分科会 (第3回) (6月27日)

- ① 今後の分科会の取り組みについて
- ② その他

(6) 心理学・教育学・言語・文学・哲学・社会学・史学・地域研究・情報学委員会合同 デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会 (第2回) (7月3日)

- ① 第25期の活動計画
- ② その他

(7) 言語・文学委員会 科学と日本語分科会 (第2回) (7月4日)

- ① 講演「手話研究と手話言語データ分析の現状と課題」  
講師：菊澤律子氏 (国立民族学博物館)
- ② 第25期の活動計画について
- ③ その他

(8) 法学委員会 「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会 (第3回) (7月9日)

- ① 報告
  - 1) 平山真理委員  
「オンラインツールを活用した法学教育の試み：Zoom 模擬裁判員裁判を中心に」
  - 2) 小林傳司委員  
「わが国の科学技術政策と社会科学における教育研究の課題」
- ② その他

(9) 哲学委員会 芸術と文化環境分科会 (第3回) (7月9日)

- ① 今期活動の課題
  - 1) 22期提案の翻訳センターの再検討
  - 2) 新たな提言に向かって
  - 3) 学術会議および本分科会の今期活動の方針をめぐって
- ② 報告
  - 1) 公開シンポジウム実施をめぐって
  - 2) その他

(10) 心理学・教育学委員会 高大接続を考える分科会 (第2回) (7月10日)

- ① STEM教育に関する高大接続の現状と課題  
中山迅 (連携会員)、小山正孝 (連携会員)、河野銀子 (連携会員)
- ② 歴史教育に関する高大接続の現状と課題  
坂井俊樹 (連携会員)、近藤孝弘 (連携会員)、岡本智周 (連携会員)
- ③ その他

(11) 地域研究委員会 地域学分科会 (第3回) (7月11日)

- ① 新委員の自己紹介
- ② 今後の分科会の進め方について
- ③ 報告 岡崎秀典 連携会員  
「市民の地域学」
- ④ 報告 吉田道代 連携会員  
「ワーケーション事業の実践と課題 和歌山県を事例に」

⑤ その他

(12) 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会 (第3回) (7月11日)

- ① 言語・外国語教育における現今の問題と課題について  
(阿部委員による発表と質疑応答、ディスカッション)
- ② 人文学の役割とアカデミーの制度的問題と課題について  
(原田委員による発表と質疑応答、ディスカッション)
- ③ その他

(13) 地域研究委員会 文化人類学分科会 (第3回) (7月12日)

- ① 文化遺産保護法改正に係わる専門家からのヒアリング
- ② 各サブグループからの活動報告
- ③ その他

(14) 史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会 (第3回) (7月12日)

- ① 令和3年3月2日シンポジウムの総括
- ② 文化審議会博物館部会議事をふまえた協議
- ③ 報告「これからの博物館・美術館とアーカイブの構築について」  
(池上裕子委員)
- ④ 「スポーツ系博物館の現状から考える組織運営の課題ー第24期提言に沿って」  
(來田享子委員)
- ⑤ その他

(15) 経済学委員会 IEA分科会 (第2回) (7月12日)

- ① IEA council meeting 報告
- ② Executive Committee meeting 報告
- ③ その他

(16) 哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会 (第5回) (7月13日)

- ① 現行の道徳教科書について
- ② その他

(17) 社会学委員会 災害・復興 知の再審と社会的モニタリングの方法検討分科会 (第4回) (7月14日)

- ① 本分科会の開催について
- ② 復興庁(復興知見班)との意見交換会
- ③ 復興庁との意見交換会を受けた議論
- ④ その他

(18) 社会学委員会 ジェンダー研究分科会 (第4回) (7月16日)

- ① 法学委員会 ジェンダー法分科会が開催するシンポジウムの共同の主催について
- ② ジェンダー研究分科会が開催するシンポジウムについて
- ③ その他

(19) 心理学・教育学委員会 排除・包摂と教育分科会 (第3回) (7月19日)

- ① シンポジウム「子ども政策の総合化について考える」の実施について
- ② その他

(20) 政治学委員会 (第2回) (7月21日)

- ① 公開シンポジウムの開催について
- ② 今期の活動方針について
- ③ その他

(21) 法学委員会 リスク社会と法分科会 (第3回) (7月25日)

- ① 報告「環境法における予防原則とその訴訟での活用可能性」(大塚直) 及び質疑、討論
- ② その他

(22) 法学委員会 法曹養成と学術法制分科会 (第3回) (7月26日)

- ① 科学的助言機関の設置形態に関する公法学的な検討 (徳本参考人)
- ② 「アメリカにおける法学研究者養成—供給源とキャリアパス」について (石田委員)
- ③ 今後の分科会活動の活動方針について
- ④ その他

(23) 心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分科会 (第2回) (7月26日)

心理学・教育学委員会 公認心理師の専門性と社会貢献検討分科会 (第2回) (7月26日)  
合同分科会

- ① 健康医療分野における心理行動科学研究の方向性と重点化すべき領域
- ② 健康医療関連研究の担い手育成のための心理学高等教育のあり方とキャリアパス
- ③ 公認心理師制度をめぐる状況について
- ④ 分科会の今後の活動、提言の発出に向けて
- ⑤ その他

(24) 政治学委員会 国際政治と法分科会 (第2回) (7月29日)

- ① 第25期国際政治分科会(日本学術会議)主催事業としての公開シンポジウムの企画提案について
- ② 学術会議報告事項について
- ③ その他

第二部担当

(1) 歯学委員会 (第3回) (6月25日)

- ① 報告「新型コロナウイルス感染症とコロナ禍における口腔に関連した諸問題とその対応」の作成状況
- ② 講演会の実施状況
- ③ その他

(2) 健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会 (第4回) (6月25日)

- ① 第3回高齢者の健康分科会議事録案及び高齢者の新型コロナウイルス感染症とワクチン対策等
- ② 高齢者の健康・生活の視点から新型コロナウイルス感染症対策に求められる人文社会科学系学術

の役割と発揮（案）

（第一部 人文社会科学系委員によるZoomシンポジウムと質疑）

③ 第一部・第二部・第三部のグループ会議及び中間報告に向けた指針案

（3）臨床医学委員会 脳とこころ分科会（第2回）（6月27日）

基礎医学委員会 神経科学分科会（第2回）（6月27日）

【報告事項】

- ① 脳とこころ分科会、神経科学分科会（第25期第1回）議事録確認
- ② 日本学術会議の最新動向について（第二部幹事 尾崎会員）
- ③ 開催した合同公開シンポジウムについて（池田連携会員、山脇連携会員）
- ④ 脳科学関連学会連合の活動報告について（伊佐会員）
- ⑤ その他

【審議事項】

- ① 今後の合同公開シンポジウムについて
- ② 提言当の発出予定について
- ③ 今後の分科会活動計画について
- ④ 脳科学関連学会連合との今後の連携について
- ⑤ その他

（4）統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同 自然人類学分科会（第2回）（6月28日）

- ① 分科会委員構成等について
- ② 自然人類学教育について
- ③ 大規模研究計画について
- ④ シンポジウムについて
- ⑤ その他

（5）臨床医学委員会 放射線・臨床検査・病理分科会（第2回）（6月28日）

- ① 病理ワーキンググループの設置について
- ② 検査値の共有化について
- ③ 医療従事者の放射線管理について
- ④ その他

（6）統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同 生態科学分科会（第2回）（7月9日）

- ① 第25期の分科会幹事の交代について
- ② 第25期の分科会活動ワーキンググループについて
- ③ その他

（7）薬学委員会 薬学教育分科会（第2回）（7月9日）

- ① 薬学分野での教育課程編成上の参照基準作成について
- ② 薬学系大学院教育のあり方について

（8）第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会（第9回）（7月16日）

- ① 分科会の活動について
- ② 学術の動向での提言解説記事について
- ③ ご講演と質疑  
「新型コロナ流行の現状と今後の流行予測」

北野宏明先生（株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所代表取締役社長、人工  
知能研究開発ネットワーク会長）

「自治体での COVID19 ワクチン接種の現状」

中村 眞先生（奈良市総合政策部 CIO（最高情報統括責任者））

「コロナ禍におけるメンタルヘルスへの影響」

神尾陽子先生（日本学術会議連携会員、大規模感染症予防・制圧体制検討分科会委員）

山脇成人先生（日本学術会議連携会員、広島大学特任教授）

④ その他

（9）臨床医学委員会 移植・再生医療分科会（第3回）（7月21日）

① 今後の活動方針について

1. 再生医療学会の課題と提案
2. 遺伝子細胞治療学会からの課題と提案
3. 組織移植学会からの膵島移植に関する課題と提案

（10）薬学委員会 地域共生社会における薬剤師職能分科会（第3回）（7月22日）

① 今年の秋に開催予定の学術フォーラムについて

② その他

（11）基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同 分子生物学分科会（第  
1回）（7月27日）

① 自己紹介

② 役員の選出

③ 分子生物学および生命科学全般に関わる問題の意見交換（学術雑誌の在り方など）

④ 25期の活動について

⑤ 次回の予定

⑥ その他

### 第三部担当

（1）総合工学委員会 原子力安全に関する分科会（第3回）（6月25日）

① 分科会の活動及び小委員会について

1-1 研究用原子炉の在り方検討小委員会：活動状況について

1-2 原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会：活動状況について

1-3 社会のための継続的イノベーション検討小委員会：活動状況について

1-4 その他

② 原子力総合シンポジウムの開催案について

③ その他

（2）地球惑星科学委員会（第3回）、地球惑星科学委員会 地球・惑星圏分科会（第3回）  
合同会議（6月26日）

① 地球惑星科学分野の大型研究計画の評価について

② 地球惑星科学分野の大型研究計画ヒアリング

③ その他

（3）数理科学委員会 数学教育分科会（第4回）（6月27日）

- ① 数学教育の変革について
- ② その他

(4) 情報学委員会 ITの生む諸課題検討分科会 (第2回) (6月28日)

- ① JST ムーンショット型研究開発事業「2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現」でのアバター関係の未来と発生すると想定される諸課題について
- ② 上記についての諸課題の議論
- ③ その他

(5) 環境学委員会・統合生物学委員会合同 自然環境分科会 (第1回) (6月29日)

- ① 委員長・副委員長・幹事の選出
- ② 議事要旨の提出に関する委員長一任について
- ③ 分科会委員間のメールアドレス共有について
- ④ アフタコロナの環境学としての役割
- ⑤ シンポジウムテーマと内容
- ⑥ その他

(6) 環境学委員会 環境思想・環境教育分科会 (第3回) (7月2日)

- ① 議事録公開の確認
- ② 小委員会委員の決定と今後の活動
- ③ 環境学シンポジウムの件
- ④ 報告・話題提供
- ⑤ その他

(7) 情報学委員会 デジタル社会を支える安全安心技術分科会 (第3回) (7月12日)

- ① 話題提供  
澤芳樹先生 「DX時代における医療情報の現状とリスク」  
楠正憲先生 「行政DX推進へ向けた制度的課題—番号制度・COCOAからの教訓」
- ② 全体議論
- ③ 今後の話題提供について
- ④ シンポジウムについて
- ⑤ 今後の予定

(8) 情報学委員会・心理学・教育学委員会合同 教育データ利活用分科会 (第3回) (7月13日)

- ① シンポジウムの内容について
- ② 今後の予定について
- ③ その他

(9) 土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会 (第3回) (7月16日)

- ① ポストコロナにおける新たな国土ビジョンについて (国土交通省国土政策局藤田 昌邦 総合計画課長)
- ② 流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会の設置について
- ③ 今後の進め方を含めた意見交換
- ④ その他

(10) 総合工学委員会 総合工学企画分科会 (第2回) (7月19日)

- ① 幹事の交替について
- ② (話題提供) テーマ「日本がすべきカーボンニュートラルの方向性」  
九州大学副学長・主幹教授 佐々木一成様
- ③ 学術フォーラム企画案について
- ④ (意見交換) 教育における総合工学分野とは?
- ⑤ 今後の予定

(11) 情報学委員会 環境知能分科会 (第5回) (7月19日)

- ① 提言案について (幹事より)

(12) 地球惑星科学委員会 SCOR 分科会 (第3回) (7月26日)

- ① SCOR 2021年新規ワーキンググループ申請書審査
- ② 「海洋環境の事典(仮)」の制作への協力について
- ③ その他

(13) 土木工学・建築学委員会 都市・地域デザインの多様なアプローチ分科会 (第4回)  
(7月26日)

- ① 委員からの話題提供
- ② 今後のテーマについて
- ③ その他

(14) 機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医学分科会 (第2回) (7月27日)

- ① 今期分科会活動に関する委員からの意見・提言等まとめ
- ② 科学的助言機能・「提言」等のあり方の見直しについて (報告)  
(日本学術会議幹事会)
- ③ 意見の表出に関する意見交換会 (第三部) (7月8日開催) 報告
- ④ 事例紹介 (委員によるプレゼン予定)
- ⑤ 意見交換
- ⑥ 今後の予定

(15) 土木工学・建築学委員会 インフラ高度化分科会 (第3回) (7月28日)

- ① 各WGからの報告
- ② 意見交換
- ③ 今後の展開

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会 自動運転企画分科会 (第2回) (7月9日)

- ① 学術フォーラムの企画について
- ② 安全工学シンポジウムについて
- ③ 今後の予定について

(2) フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 (第5回) (7月20日)

- ① 話題提供 1「学術と社会と超学際」小林傳司(大阪大学)
- ② 話題提供 2「人新世における持続可能性」森田敦郎(大阪大学)
- ③ ブレイクアウトセッション
- ④ 総合討論 (今期具体的アクション3つ)
- ⑤ 学術フォーラム企画について
- ⑥ その他

(3) 人口縮小社会における問題解決のための検討委員会 (第2回) (7月22日)

- ① 幹事の追加指名と承認
- ② 前期委員会の活動報告
- ③ 新委員からの御報告
- ④ 今期の活動について
- ⑤ その他

(4) 我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会 (第1回) (7月23日)

- ① 役員の選出
- ② 本委員会設置趣旨と進め方
- ③ 話題提供 (参考人 科学技術・学術政策研究所 科学技術予測・政策基盤調査研究センター長 伊神正貫氏)
- ④ アンケート企画および学術フォーラムの企画案について
- ⑤ 意見交換
- ⑥ その他

**6 若手アカデミーの開催とその議題**

(1) 若手アカデミー 情報発信分科会 (第2回) (7月12日)

- ① 公開ミーティングについて
- ② その他

**7 サイエンスカフェの開催**

日時：2021年6月26日(土) 14時～16時

場所：鳥取大学広報センター内 Community Design Lab

テーマ：「鳥取のおいしい地域資源 ～ローカル酵母と梨ポリフェノール～」

コーディネーター：有馬二郎 (鳥取大学農学部教授)

挨拶：稲垣賢二 (岡山大学大学院環境生命科学研究科、日本学術会議連携会員、農芸化学分科会副委員長)

講師：児玉基一郎 (鳥取大学大学院連合農学研究科教授)

**8 記録**

文書番号	SCJ第25期030629-25541000-081
委員会等名	日本学術会議化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会、 日本学術会議化学委員会 IUCr 分科会
標題	「COVID-19 パンデミックを契機として考える日本の結晶学の 現状と今後」公開WEBシンポジウム開催記録
作成日	令和3年(2021年)6月29日

※ 本資料は、日本学術会議会則第二条に定める意思の表出ではない。掲載されたデータ等には、確認を要するものが含まれる可能性がある。

## 9 総合科学技術・イノベーション会議報告

### 1. 本会議

7月27日（火）（持ち回り開催）

### 2. 専門調査会

なし

### 3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

7月1日（木）CSTI 有識者会合

7月8日（木）CSTI 有識者会合(オンライン)

7月15日（木）CSTI 有識者会合(オンライン)

7月17日（土）ムーンショット型研究開発促進「調査研究報告会」（オンライン）

## 10 慶弔

なし

## 11 意思の表出（英訳版）に係る報告

なし

## 12 インパクトレポート

### （提言）「地球温暖化対策としての建築分野での木材利用の促進」 インパクト・レポート

#### 1 提言等内容

- ・ 今世紀半ばでの温室効果ガス排出ゼロに向け、森林・木材の吸収源機能強化が必要である。
- ・ 吸収源機能に関わる森林資源造成と持続的な木材生産には、機能分類による森林の適切なゾーニングが必要であり、そのための研究の推進が求められる。
- ・ 林業と木材産業の連携強化には、森林資源情報の共有が必要であり、高精度で安価な森林資源モニタリング技術開発が求められる。
- ・ 建築物における炭素貯留量を増やすことに繋がる中・高層木造建築物の建設促進において、建築技術の革新、新たな木質部材の規格整備、環境性能を客観的に示す指標の重要性とそのための研究推進の必要性を提言した。

#### 2 提言等の発出年月日

2020年6月19日

#### 3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

提言の発出について、関連学会である日本森林学会と日本木材学会のホームページに掲載し周知を図った。また、コロナ禍の影響で時期が遅くなったが、2020年12月に林野

庁長官に手交し、説明を行った。

#### 4 社会に対するインパクト

##### (1) 政策への反映

中・高層木造建築物の建設促進は、林野庁の重点政策となっており、建築事例がみられるようになってきたが、中・高層及び非住宅分野の建築物の木造化の促進という状況にはなっていない。現時点では、政策への反映には至っていないが、林野庁の担当官から本提言の執筆者である委員が助言を求められており、将来的には本提言内容が政策立案に活かされるものと考えている。

##### (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

本提言に関連する中・高層木造建築物の建築促進に関する公開シンポジウムは、第24期に開催した。第25期の林学分科会では、関連学会の協力を得て森林資源の持続的な造成と木材供給を可能とする森林のゾーニングに関する公開シンポジウムを開催する予定で準備を進めている。

#### 5 メディア

無

#### 6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

無

#### 7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

##### (b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

現時点では、当該提言が直接的に政策に反映されていないが、平成22年10月に施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が、令和3年6月に「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に改正されるなど、建築物での木材利用の促進が注目されている。近年、民間による中高層木造建築物が建設されるようになってきたが、まだ広く建設される状況にはなっていない。林野庁の担当者が本提言の執筆者に助言を求めるなどの動きがあり、中高層木造建築物の建設を加速するために必要な事項を指摘した当該提言は、予想通りのインパクトがあったと評価している。

インパクト・レポート作成責任者  
農学委員会林学分科会委員長 丹下 健  
提出日 2021年6月24日

提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」  
インパクト・レポート

1 提言等内容

- ・ 内閣府に常設の組織として感染症予防・制御委員会（仮称）を設置すべきである
- ・ 都道府県に常設組織を設置すべきである（感染症対策に関して都道府県知事に助言を与える専門家の常設組織を設置すべきである）。
- ・ 体制の強化（感染症研究の促進、人材の養成、流行時の緊急対策等の観点から、感染症対策に関わる機関の体制を強化し機能を高度化すべきである。）

2 提言等の発出年月日

令和2年（2020年）7月3日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

第203回国会 予算委員会 第2号（令和2年11月2日（月曜日））において福井仁史日本学術会議事務局長が参考人として以下のように発言

「日本学術会議におきまして、新型コロナウイルス感染症に関する取組としまして、幹事会声明の発出やホームページの情報発信のほか、第二部に新たな分科会を設置しまして、本年七月三日に提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」、九月十五日に提言「感染症対策と社会変革に向けたICT基盤強化とデジタル変革の推進」、この二件を発表したところでございます。」

学術フォーラム「新型コロナウイルス感染症コントロールに向けての学術の取り組み」

（主催：日本学術会議、日本医学会連合）を令和2年11月28日にWEB開催し、提言の内容を紹介した。

令和3年1月13日（水）に開催された第三部情報学委員会主催・情報学シンポジウムで提言内容を紹介した。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

判断は困難

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

日本医学会連合のJapan CDC（仮称）創設に関する委員会（第二次）が作成した提言「健康危機管理と疾病予防を目指した政策提言のための情報分析と活用並びに人材支援組織の創設」で取り上げられた。

その他、幾つもの学会のHPで紹介された（日本公衆衛生学会、日本疫学会、日本生化学会、地域デザイン学会、日本社会教育学会、日本助産学会など）。

(b) 研究教育機関

JST 研究開発戦略センター（CRDS）ライフサイエンス・臨床医学ユニット主催のワークショップ「ポストコロナ新興感染症を見据えた研究開発戦略 分科会2：公衆衛生学、疫学、医療経済学、保健医療政策学など」（令和2年7月25日（土）10時30分～17時）で講演し、提言の内容を紹介した（講演者：分科会委員長）。

(c) 市民

Twitter で反応が拡大（時期）

## 5 メディア

令和2年7月3日（発出日）にNHKBS1で報道。科学新聞 令和2年7月17日号で報道。  
令和2年7月20日記者会見で提言の内容を紹介。

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

判断は困難

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

- (a) 予想以上のインパクトがあった
- (b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた
- (c) 期待したインパクトは得られなかった

(b) (c)

インパクトを与えたと感じているが、明確なエヴィデンスを持って示すことは難しい。  
中長期的な視点でインパクトを判断すべきと考える。

インパクト・レポート作成責任者  
第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会委員長 秋葉澄伯  
提出日 令和3年（2021年）6月9日

(提言等)「新学習指導要領下での算数・数学教育の円滑な実施に向けた緊急提言：統計教育の実効性の向上に焦点を当てて」  
インパクト・レポート

## 1 提言等内容

### (1) 基礎教育の一環として数学教育を充実すること

小・中・高等学校の算数・数学科の教育の中でプログラミング教育の基礎となるアルゴリズム（計算の方法・問題を解決する手順を表したもの）の考え方が育てられている。高等学校では文系理系分けによる教育が広く行われ、学習内容に差異が生じているが、文系理系を問わず、同程度の教科・科目を履修し、数学を含む基礎的学習を充実すべきである。

### (2) 統計教育の実効性を高めること

データを活用し、意思決定につながる問題解決の方法として、算数・数学科での統計的な方法、考え方を体得させるべきである。そのために、高等学校では、数学Bの「統計的な推測」をより多くの生徒に履修させるとともに、理数探究や総合的な探究の時間も利用し、また、情報科とも連携して、統計データに基づく判断のための生徒主体の活動を行うべきである。また、高等学校段階での統計教育が十分実施されていない現状を踏まえると、統計教育を実効性のあるものにするためには、現在、義務化されている法定研修（初任者研修、10年経験者研修）、教員免許状更新講習の中に統計教育の内容を必修科目として入れるなど、教員に対する統計教育の研修・講習を全国津々浦々に行き渡らせるべきである。

### (3) 新科目編成の趣旨を活かした数学教育を実施すること

新高等学校学習指導要領では、選択科目として数学A、数学Bと数学C（それぞれ3つの内容、標準2単位）が設けられ、現行科目「数学活用」の内容が分散して入り、数学Bと数学Cは並立の位置付けである。これらの科目を各校の授業で学習者のために活かし、令和7年度以降の大学入学共通テストでは、「数学Ⅱ・数学B・数学C」を設けるべきである。その際、解答時間を増加させても数学Ⅰ・数学Aの70分間（現行より10分間増）が限度で、数学Bと数学Cで「4問を選択」とすると時間不足につながると考えられるため、「3問を選択」とすべきである。

各大学は個別入学試験で数学Bと数学Cを出題範囲とすべきである。

## 2 提言等の発出年月日

令和2年8月4日

## 3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

・文部科学省、大学入試センターの担当官に提言を送付し、提言内容の実現に向けて依頼した。また、分科会委員の関係者が大学、学会、協会の委員会等で提言内容の説明を行ない実現に向け活動した。

## 4 社会に対するインパクト

### (1) 政策への反映

（予定）有 大学入試センターでの検討結果を受けて、文部科学省はこの夏、令和7年度の大学入学共通テストの実施大綱予告で、出題科目として提言（3）通り「数学Ⅱ・数学B・数学C」を設定すると発表予定

## (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

### (a) 学協会

- ・(公益社団法人) 日本数学教育学会ホームページに提言のリンク(令和2年8月6日)、学会誌「数学教育 74-5」(第102巻第9号、令和2年9月)に転載、学会誌「算数教育 69-5」(第102巻第10号、令和2年10月)に転載
- ・(一般社団法人) 日本統計学会ホームページに提言のリンク(令和2年8月7日)、同統計教育分科会・委員会主催の第18回統計教育方法論ワークショップ/理数系教員授業力向上研修オンラインセッションⅠ「新学習指導要領と高校でのデータサイエンス教育」にて提言者が招聘講演(2020年8月22日)「日本学術会議提言「新学習指導要領下での算数・数学教育の円滑な実施に向けた緊急提言：統計教育の実効性の向上に焦点を当てて」趣旨解説」
- ・全国数学教育学会ホームページに提言のリンク(令和2年8月)
- ・(一般社団法人) 日本数学会年会機関誌「数学通信」(第25巻第4号、令和3年2月)に関連記事掲載、同教育委員会シンポジウム「2020年代の数学教育の方向性—高大接続を中心に—」にて提言者が招聘講演(2021年3月15日)「新学習指導要領下での数学教育について—数学教育分科会(日本学術会議(第24期))提言を中心に—」

### (b) 研究教育機関

- ・(独立行政法人) 大学入試センターのホームページ(令和2年10月23日)「INFO 令和7年度大学入学者選抜からの大学入学共通テストの出題教科・科目の検討状況について」に提言(3)と同じ出題科目を検討中と情報提供
- ・(独立行政法人) 大学入試センターのホームページ(令和3年3月24日)「報道発表「平成30年告示高等学校学習指導要領に対応した令和7年度大学入学共通テストからの出題教科・科目について」で提言(3)と同じ出題科目を設定
- ・東京学芸大学等の教職免許更新講習の e-learning システムに既存科目を発展させた統計教育についての科目を設定予定であり、統計数理研究所、総務省統計研究研修所と連携していく方向を決定し、令和3年夏の免許更新講習から開始予定
- ・(一般社団法人) 日本統計学会が公式に認定する「統計検定」を実施している(一般財団法人) 統計質保証推進協会は、教員研修活用の一環として、教員対象に、統計検定 CBT2 級または3級の受験機会を300名まで無償で提供することを決定し、その通知を47都道府県知事、教育委員会宛に送付(令和3年2月)、受験者募集中
- ・(予定) 東京都高等学校数学教育研究会にて提言者が招聘講演(2021年7月5日)「新学習指導要領下での数学教育について—数学教育分科会(日本学術会議(第24期))提言を中心に—」

### (c) 市民

無

## 5 メディア

- ・教育新聞(令和2年8月20日)「数学で実効性ある統計教育を 大学入試での出題範囲の見直し」
- ・大学ジャーナル ON LINE(令和2年8月10日)「統計教育の実効性向上へ、大学入試の出題範囲見直しを 日本学術会議が緊急提言」

## 6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

無

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

- ~~(a) 予想以上のインパクトがあった~~
- (b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた
- ~~(c) 期待したインパクトは得られなかった~~

提言（2）の統計教育のための教員の研修・講習について量的には十分でないかもしれないが関係協会や大学に影響を与え実施の方向である。また、提言（3）については大学入試センター内での令和7年度からの大学入学共通テストの出題教科・出題科目の検討に影響を与えられたと考えられる。高等学校、大学への影響については、今夏、文部科学省が実施大綱の予告を発表してから出てくるものと考えている。提言（1）は基礎的な科目として数学の重要性を訴えたもので初等中等教育の現場でほぼ浸透しているとはまだ言えないが、提言（2）と（3）による影響の推移を今後注視しつつ、第25期発出予定の「（仮題）数学教育の変革について」により中長期的な影響を社会に対して及ぼそうと考えている。

インパクト・レポート作成責任者  
数理科学委員会数学教育分科会委員長 真島 秀行  
提出日 令和3年6月23日

(提言)「生活習慣病予防のための良好な成育環境・生活習慣の確保に係る基盤づくりと教育の重要性」

## インパクト・レポート

### 1 提言等内容

- (1) エコチル調査等のライフコース疫学研究の長期継続、幼小児期・若年世代を対象とした研究の充実（環境省・文部科学省・厚生労働省に対する提言）
- (2) 若年女性・妊産婦の栄養改善（厚生労働省・日本栄養士会に対する提言）
- (3) 地域・学協会等と連携した学校での健康教育の深化、高校卒業後以後の健康教育の機会保障（文部科学省・厚生労働省に対する提言）
- (4) 医学部における栄養・身体活動・生活指導教育の強化（文部科学省・厚生労働省に対する提言）

### 2 提言等の発出年月日

2020年8月11日

### 3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- ・ 日本学校保健学会学会誌・学校保健研究・第63巻1号 巻頭言「学校における生活習慣病予防教育」を生活習慣病対策分科会委員長名で掲載（2021年4月20日発行）
- ・ 日本学校保健学会第67回学術大会にて関連シンポジウム「幼小児期・若年期からの生活習慣病予防」（2021年11月6-7日、オンライン）を予定。（2020年11月に計画されていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため1年延期となった。）

### 4 社会に対するインパクト

#### (1) 政策への反映

現時点で不明

#### (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

##### (a) 学協会

- ・ 以下の学協会の公式ホームページにて提言が紹介  
日本公衆衛生学会、日本疫学会、日本衛生学会、東海公衆衛生学会  
日本学校保健学会、日本学校保健会、日本学校保健協会  
日本栄養士会、日本栄養・食糧学会、日本栄養改善学会、日本スポーツ栄養協会  
日本小児科学会、日本小児保健協会、日本母性衛生学会  
日本健康教育学会、日本健康学会
- ・ 日本公衆衛生学会モニタリングレポート委員会生活習慣病公衆栄養グループにて議論。また第80回日本公衆衛生学会総会(2021年12月)にて関連シンポジウムを開催予定。
- ・ 東海公衆衛生学会理事会にて議論

##### (b) 研究教育機関

- ・ お茶の水女子大ホームページにて紹介
- ・ 藤田医科大学ホームページにて紹介

### 5 メディア

- ・ 47News（共同通信）、福井新聞、他多数
- ・ 教育新聞
- ・ スポーツ栄養 Web

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(a) 予想以上のインパクトがあった

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

(c) 期待したインパクトは得られなかった

提言の周知という点では、ほぼ予想通りの成果が得られたが、4. に記載したように、学協会の活動や政策への影響など、施策への実質的な影響を目指した活動は、25 期に引き継がれて実施されている。

インパクト・レポート作成責任者

健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同生活習慣病対策分科会委員長

八谷 寛

提出日 2021年7月1日

(提言等)「人類の未来を開くフロンティア人工物工学の展開のために」  
インパクト・レポート

1 提言等内容

- ・ 国は、フロンティア科学技術は人類の科学的知見の構築、資源・エネルギーの獲得、国家の安全保障や国際協力に貢献するところ大であること、技術成果の獲得までに長期間と莫大な資金のかかること、さらに様々な分野の技術の融合で達成されることを認識し、確固たる政策の立案に当たるべきである。また、国や学界は、科学技術政策決定のためのシステム科学的方法論の確立に努力するべきである。
- ・ 国や、研究機関、大学、産業界は、運航の自動化知能化のための AI (Autonomous Intelligence) 技術はじめ多岐にわたる新技術を、産官学の連携により確立するべきである。また、国は、航空技術、海洋開発技術など産業界が現に取り組んでいる技術開発の産業化商業化技術にも資金を投入し、航空宇宙、船舶海洋の産業基盤を強固にするべきである。
- ・ 国は国際プロジェクトに積極的に取り組むべきである。また、大学は国際的人材輩出のための教養教育を含むフロンティア科学技術教育体系の整備に努めるべきである。学校教育にあっては実際に航空宇宙や海を体験、あるいは実感する教育を行うことが必要である。

2 提言等の発出年月日

令和2年(2020年)8月25日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動)

- ・ Blue Backs スペース・コロニー「宇宙で暮らす方法、向井千秋監修・著(2020年5月20日 第一刷発行)
- ・ 文部科学省科学技術・学術政策局研究開発基盤課への説明(2020年11月30日 オンライン)
- ・ 鈴木真二、新技術は航空安全にどのように活用されるのか—型式証明の視点から、学術の動向、25(12), 2020, pp. 35-37
- ・ Shinji SUZUKI, Unmanned and Autonomous Technologies in Aeronautics – Review and Prospect based on ICAS Congress and ETF, Global Aviation Summit Challenges and Opportunities in the Disguise of COVID-19 November 19, 2020
- ・ 鈴木真二、航空安全向上に向けた日欧共同研究、SCIENCE AGORA 2020, JST, 2020. 11. 18
- ・ 内閣府政策統括官(防災担当)への無人航空機活用の説明(2021年6月9日)
- ・ 空の産業革命に向けた官民協議会での小型無人航空機の社会実装に向けた発言(2020年12月3日、2021年6月28日(予定))

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有(AIなどの社会実装に向けたNEDOプロジェクトが立ち上がった。空の産業革命に向けたロードマップへの小型無人航空機社会実装に反映)

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

・ AI の国際標準化に向けた研究会が航空関連団体（（一社）航空イノベーション推進協議会）に設置された。

(b) 研究教育機関

・ 宇宙航空研究開発機構「航空科学技術分野に関する研究開発ビジョン検討に係る有識者委員会」で紹介され、来年度より5年間の研究開発計画に関する同委員会の報告に反映されている。

(c) 市民

5 メディア

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

新型コロナウイルスの蔓延により対面での説明の機会がほぼなくなり、インパクトという面では不十分ではあったが、AIの標準化および社会実装、無人航空機の実装という面では提言によるインパクトがあり、全体としては（b）と評価する。

インパクト・レポート作成責任者  
フロンティア人工物分科会委員長 鈴木真二  
提出日 2021年 6月22日

(提言)「ゲノム医療推進に向けた体制整備と人材育成」  
インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 学術団体等の取組との関係

ゲノム医療に関係する領域横断的な学術団体では、ゲノム医療推進に必須のゲノムリテラシー向上の取組、人材育成、全国的なネットワークの構築等を行っているが、未だ十分に国の施策に反映されているとは言えない。ゲノム医療推進の計画・実施に際しては、すでに行われている学術団体等の取組とより一層密に連携して行うべきである。

(2) 遺伝カウンセラーの国家資格化

遺伝学的検査・診断に際しては、遺伝カウンセリングの実施が必要であり、すでに学会が認定する「認定遺伝カウンセラー」が、医療のさまざまな場面で活躍し始めているが、国家資格化されていないために種々の限界がある。ゲノム医療をさらに推進させていくためには、患者・当事者との接点を担う遺伝カウンセラーを充実させる必要があり、早急に国家資格化すべきである。

(3) 遺伝子医療部門の充実

ゲノム医療推進のためには、臓器別・領域別ではなく全てのゲノム情報を適切に扱うことのできる遺伝子医療部門・ゲノム医療部門の充実が必須であり、ゲノム医療の技術料を算定することや、遺伝カウンセリングを技術料として算定することなどにより、医療経済面の観点からも自立した診療を可能とする診療報酬体系を構築すべきである。

2 提言等の発出年月日

令和2年(2020年)8月31日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動) 無

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有

超党派「適切な遺伝医療を進めるための社会的環境の整備を目指す議員連盟」総会(2021年3月31日)に資料として提出

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・ 日本人類遺伝学会第65回大会でシンポジウムを開催(2020年11月18日~12月2日)「ゲノム医療推進に向けた体制整備と人材育成: 学術会議提言」
  - ・ 日本医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会(第19回)にて議論を実施(2020年11月18日)
  - ・ 日本精神神経学会ホームページ、一般向けパート(こころの病気について)に「こころの病気と遺伝」を掲載(2021年3月1日~)
- [https://www.jspn.or.jp/modules/forpublic/index.php?content\\_id=32](https://www.jspn.or.jp/modules/forpublic/index.php?content_id=32)

(b) 研究教育機関

6大学(信州大学, 札幌医科大学, 千葉大学, 東京女子医科大学, 京都大学, 鳥取大

学)によるNGSDプロジェクト(ゲノム医療を推進する次世代スーパードクターの育成プロジェクト)<<https://www.ngsd-project.jp>>の定例会議で本提言について情報共有

(c) 市民

NPO 法人 遺伝カウンセリング・ジャパン理事会にて本提言を紹介(3月24日)

5 メディア  
無

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。  
無

7 考察と自己点検(a-cから一つ選択し、説明する)

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

ゲノム医療を推進するために活動している人々に周知させることができ、企画立案する際に役立てられている。

インパクト・レポート作成責任者  
臨床医学委員会臨床ゲノム医学分科会委員長 福嶋義光  
提出日 2021年6月7日

提言「感染症対策と社会変革に向けた  
ICT 基盤強化とデジタル変革の推進」  
インパクト・レポート

1 提言等内容

サイバーセキュリティとプライバシー保護を確保しながら、①感染拡大や医療崩壊の防止に直接的効果をもつ医療システムのデジタル変革と②人々の生活をコロナ禍の状況に適応させ、社会経済活動の沈滞を低減し大規模感染症に対するレジリエンスを強化する意味を持つ社会生活のデジタル変革を推進すべきである。

2 提言等の発出年月日

令和2年（2020年）9月15日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

（例）・本分科会主催の公開シンポジウムを開催（実施日）「タイトル〇〇〇〇」

第203回国会 予算委員会 第2号（令和2年11月2日（月曜日））において福井仁史日本学術会議事務局長が参考人として以下のように発言：「学術会議におきまして、新型コロナウイルス感染症に関する取組としまして、幹事会声明の発出やホームページの情報発信のほか、第二部に新たな分科会を設置しまして、本年七月三日に提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」、九月十五日に提言「感染症対策と社会変革に向けたICT基盤強化とデジタル変革の推進」、この二件を発表したところでございます。」

学術フォーラム「新型コロナウイルス感染症コントロールに向けての学術の取り組み」（主催：日本学術会議、日本医学会連合）を2020年11月28日にWEB開催し、提言の内容を紹介した。

1月13日（水）に開催された第三部情報学委員会主催・情報学シンポジウムで石川連携会員（24期第二部部長）が「医療現場のデジタル改革：コロナ禍で分かったこと」というタイトルで提言内容を紹介した。また、その後のパネルディスカッションの中で情報学委員会ユビキタス状況認識社会基盤分科会・委員長の東野輝夫（24期会員、情報学委員会副委員長）が「第24期提言 感染症対策と社会変革に向けたICT基盤強化とデジタル変革の推進」について」というタイトルでICT基盤強化とデジタル変革の推進について説明を行うと共に、当日の講演者を含むパネラーと共にコロナ新時代における提言の実現に向けた取り組みについて議論を行った。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

判断は困難

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

日本社会教育学会をはじめ幾つかの学会のHPで紹介されたようであるが、確認できていない。1月13日（水）に開催された第三部情報学委員会主催・情報学シンポジウムについては、国立情報学研究所、情報通信研究機構、電子情報通信学会、映像情報メディア学会、大学ICT推進協議会（AXIES）、電子情報通信学会東京支部、情報処理学会、映像情報メディア学会の後援を得て、各学協会が提言についての公知やシンポジウムへの参画など

の協力があった。

(b) 研究教育機関  
特になし

(c) 市民  
特になし

5 メディア  
特になし

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。  
判断は困難

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(a) 予想以上のインパクトがあった

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

(c) 期待したインパクトは得られなかった

インパクトを与えたと感じているが、明確なエヴィデンスを持って示すことは難しい。  
中長期的な視点でインパクトを判断すべきと考える。

インパクト・レポート作成責任者

第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会委員長 秋葉澄伯

情報学委員会ユビキタス状況認識社会基盤分科会委員長 東野 輝夫

提出日 2021年7月1日

(提言)「我が国の子どもの成育環境の改善にむけてー成育空間の課題と提言 2020ー」インパクト・レポート

## 1 提言等内容

日本学術会議第一、二、三部の分野横断的に5つの合同の委員会のもと、13年の長期にわたり、子どもの成育環境について検討を続け、これまで空間、時間、方法、コミュニティと4つの課題について、提言・報告してきた。本提言では、子どもの成育環境がますます悪化している今日の状況を鑑みて、さらに具体的施策に展開すべくその方策の立案を検討してきた成果を2020年9月に提言としてまとめたものである。

提言は大きく4つの構成からなる。

第一に、「子どもを中心においた投資と政策を」と以下の4点を求めた。; ①子ども関連の予算策定と評価システムの確立、②子どもの総合的政策と法整備、③子どもに関連する研究・データの蓄積と科学的知見に基づく政策、④子どもの声の施策反映と子どもの社会参画の推進

第二には「胎児期・幼児期・児童期・青年期の各ステージで子ども自身の力が育まれる環境・社会づくりへ」と以下の2点を求めた。; ①各成長段階で子どもが健全に育つ環境の改善、②子どもの主体性を培う外遊びの総合的価値と非認知能力獲得の重要性の意識啓発。

第三には「子どもの育ちを多世代で継続的に見守り包括的に支援する社会づくりへ」と以下の4点を求めた。; ①子どもの育ちを軸に切れ目なく包括的に支援する体制、②子どもに寛容な地域コミュニティと多様な居場所、③子どもの育ちを支援する職能・専門家の養成と雇用促進、④子どもの成育環境改善への意識啓発と子どもの主体教育

第四がようやく空間に関する提言で「子どものための政策拡大と分野横断的な体制を強化し居場所となる空間づくりを」と題して、以下の8点を具体的項目として示した。;

①子どもが安全に、活発に地域で遊び、子どもの育ちに配慮した住まいづくり、集いの場、住宅地づくり。②子どもが遊び、沿道コミュニティが形成されるくらしの道ゾーンやウォークアブルシティの推進、③地域の人々の目が届く中で、子どもが危険を伴う遊びに挑戦するよう成長を見守る住宅地の中のコモン（公園、緑地、オープンスペースなど）、④多様な個性、発達段階の子どもに対応して保育や教育施設は選択肢が多く、柔軟性、環境性能にも優れた質の高い子どものための専門施設（学校、保育園、児童館など）、⑤多世代・多機能が共存する地域施設（コミュニティセンター、図書館、福祉施設など）、⑥遊びや学びの施設、そしてCLS（Child Life Specialist）等の専門家を配置する医療・健康施設、⑦長期休暇期間中は大自然の中でのキャンプや農村生活体験等のプログラムによる自然環境へのアクセス拡大、⑧日常の子ども生活に、また災害時にも必要なプレーバス等の移動式遊び支援で、多様な体験を子どもに提供するアウトリーチ

2 提言等の年月日 2020年9月25日

- 3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）
- ・ 提言を 1100 部冊子化し、委員経由で関係機関や自治体などに説明しながら配布。
  - ・ 横浜市の調査季報 186 号『特集／横浜の地域における子育て支援（2020 年 12 月発行）』において、

「現代版群れた子育てを実現するための「まち保育」からの視座～子育てをまちづくりからとらえる」と題した寄稿論文内にて提言について言及（三輪律江）

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/tyousakihou/186.files/0199\\_20201223.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/tyousakihou/186.files/0199_20201223.pdf)

#### 4 社会に対するインパクト

##### (1) 政策への反映

- ・ 提言は文部科学省、国土交通省、関係部局および複数の自治体の関係部局に送付され、受け取られた。
- ・ 現在のところ、提言が国や自治体の政策に直接、反映されたことはない。
- ・ しかし本提言が子どもの成育環境の現状及び問題点として「子どもの立場に立ち総合的に子どもに関わる横断的施策の推進が急務である」ことを指摘し、提言として「子どもを中心においた投資と政策の構築を」求めたことが、現在進められている「こども庁」設置など子ども施策の強化に向けた政府の動きを間接的に後押しした可能性はありうる。

##### (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

###### (a) 学協会

- ・ 公益社団法人こども環境学会の HP にて、「こども庁創設に向けた動き」の記事の中で、過去も含め提言について紹介。

[https://www.children-env.org/blogs/blog\\_entries/view/54/1667820b146b9a37cfa5a82d69e61d6b?frame\\_id=63](https://www.children-env.org/blogs/blog_entries/view/54/1667820b146b9a37cfa5a82d69e61d6b?frame_id=63)

###### (b) 研究教育機関

- ・ 東京工業大学環境・社会理工学院教育施設環境研究センター主催第 19 回学校建築シンポジウム  
『コロナ禍の学校空間と子どもたちの居場所を考える』（2021 年 2 月 19 日（金）18:00 - 20:00 オンライン（Zoom）開催）にて、「地域社会の視点から（日本学術会議/子どもの成育環境分科会より）」として報告（斎尾直子、三輪律江）。

###### (c) 市民特になし

#### 5 メディア

- ・ 日本学術会議の提言に関するニュースの中で、内閣府へ提言を提出したことに際し、「研究の成果を国民の生活に役立てることは学術会議の大きなミッションだ。提言の内容が国や地方自治体の政策、それに、NPO や地域の取り組みにも反映されることを期待しています」とコメント（木下勇）。NHK 総合「おはよう日本」10 月 18 日  
[\(https://www.otsuma.ac.jp/news\\_other/info/52539/\)](https://www.otsuma.ac.jp/news_other/info/52539/)

・大阪のラジオ局からも同内容で取材対応（木下勇）

6 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

提言に関してメディアに取り上げられるなど関心もあり、またこども庁創設に向けた動きがある中、子どもの総合的政策と体制に予算策定に向け、過去より分科会が提言してきた内容が一つの視座を与えることができていると考えられる。

インパクト・レポート作成責任者

心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・環境学委員会・

土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会（第 24 期）

委員長 木下 勇

副委員長 水口 雅

提出日 2021 年 6 月 21 日